

計算書類の注記
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	(1)自助グループ活動の育成事業	(2)シンポジウム等の開催事業	(3)相談と情報提供事業	(4)起業支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	30,000	30,000
2. 受取寄付金					0	45,000	45,000
3. 受取助成金等	179,000		1,555,600		1,734,600		1,734,600
4. 事業収入				780,412	780,412		780,412
5. その他収益					0	4,992	4,992
経常収益計	179,000	0	1,555,600	780,412	2,515,012	79,992	2,595,004
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
諸謝金	115,200		1,457,450	312,550	1,885,200		1,885,200
印刷製本費					0	860	860
会議費			950		950	6,419	7,369
旅費交通費	0		82,790	96,971	179,761	21,028	200,789
通信運搬費	14,232		660	64,664	79,556	9,679	89,235
消耗品費	43,658		500	180,158	224,316	7,322	231,638
貸借料					0	3,400	3,400
地代家賃				35,000	35,000	25,000	60,000
租税公課	1,000		400		1,400	600	2,000
研修費					0		0
支払手数料	4,910		12,850	2,340	20,100	1,030	21,130
寄附金					0		0
雑費					0	2,757	2,757
その他経費計	179,000	0	1,555,600	691,683	2,426,283	78,095	2,504,378
経常費用計	179,000	0	1,555,600	691,683	2,426,283	78,095	2,504,378
当期経常増減額	0	0	0	88,729	88,729	1,897	90,626

3 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
県電子居場所事業受託金	0	179,000	179,000	0	(1)自助グループ活動の育成事業のための受託金
県電話相談事業受託金	0	1,425,600	1,425,600	0	(3)相談と情報提供事業のための受託金
県ポータルサイト事業受託金	0	100,000	100,000	0	(3)相談と情報提供事業のための受託金
合計	0	1,525,600	1,525,600	0	